

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江田 敏彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 長谷川 毅（TEL）03-5501-4400
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,211	6.3	277	△9.7	278	△8.7	175	△12.0
2024年12月期中間期	2,080	14.0	306	91.0	305	91.0	199	122.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 258百万円（23.9%） 2024年12月期中間期 208百万円（114.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	27.93	—
2024年12月期中間期	31.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	34,409	3,069	8.5
2024年12月期	25,954	2,958	10.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,937百万円 2024年12月期 2,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	25.80	25.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,794	13.7	749	19.7	745	19.6	464	14.2	73.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	6,564,400株	2024年12月期	6,564,400株
2025年12月期中間期	275,020株	2024年12月期	275,020株
2025年12月期中間期	6,289,380株	2024年12月期中間期	6,289,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇による個人消費の伸び悩み、米国通商政策の影響による世界景気の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場におきましては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおり、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2025年3月に公表した「2024年のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は42.8%、決済額は141兆円となり、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという政府目標も1年前倒しで達成され、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行してスマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、キャッシュレス決済端末事業等の更なる売上拡大に向け取り組んでおります。

当社グループは昨年、2025年12月期を初年度とする3か年の中期経営計画を公表しております。中期経営計画では「国内決済基盤の拡充」をテーマに掲げ、2027年度の経営目標達成に向け、①既存サービスの強化・深化、②教育・医療等特定業種向けソリューションの構築・推進、③ペーパーレス請求・決済サービスの構築・推進、④PayBの法人向け展開、⑤パートナー企業とのアライアンス拡大・強化、⑥新商品・サービスの開発、以上の6項目を事業戦略とし、人材・財務・広報IRからなる経営基盤強化戦略と合わせた経営戦略を策定しております。今後、これらの経営戦略を着実に実行し、グループ全体の成長を加速することで、2027年12月期の経営目標である、連結売上高66億円、連結経常利益12億円、ROE20%の達成に向け取り組んでまいります。

スマホ決済サービスPayBは、金融機関との連携を強化するとともに、引き続き利用可能な払込票発行機関(加盟店)の拡大を進め、2025年6月末時点で18,075社・団体まで広がっております。

本年2月から、日立チャネルソリューションズ株式会社と協業し、ATMに搭載されたマルチリーダーを活用することで、地方税統一QRコード(eL-QR)付き納付書や、PayBの加盟店が発行する払込票の各種料金を支払うことが可能な「ATM PayB」を全国の金融機関に向け展開していくこととなり、きらぼし銀行へ本サービスを提供することが決定しております。また、横浜銀行とも業務提携を行い、同銀行が導入予定の新型ATMにPayB機能を組み込み、「ATM PayB」としてサービスを提供することが決定しております。

更に、5月には沖電気工業株式会社との業務提携により、同社が開発した統合型サービス連携プラットフォーム「XlivLinkS」と「PayB」をATMにおいて連携し「ATM PayB」として、肥後銀行および西武信用金庫へ本サービスを提供することが決定しております。

加えて、ローレルバンクマシン株式会社と業務提携を行い、同社製のキオスク端末と「PayB」を接続し、税金や公共料金などを現金で支払える「キオスク PayB」の仕組みを構築しております。この「キオスク PayB」は金融機関の基幹システムとの接続が不要な独立型で導入が容易なため、今後は、小売業や流通業等、金融機関以外の業態への提供も視野に入れ、収納チャネルの拡大を目指してまいります。なお、「キオスク PayB」の機能については、大分銀行が営業店舗による業務効率化を目的とした実証実験を開始しております。

その他の取り組みとして、これまで主に個人利用者向けに提供してきた決済サービス「PayB」については、法人からのニーズに対応するため、新たに法人向けに税金・公共料金等の支払い業務を効率化するサービスとして「PayB for Business」を開発し、取扱いを開始しております。今後は、従来の公共料金等支払代行サービスとの並行展開や、提携金融機関を通じた展開を推進するとともに、外部のDXソリューションや企業向けSaaSサービス等との機能連携を積極的に進めてまいります。

このように、PayBサービスの更なる利便性向上と、利用者の拡大を推進するとともに、金融機関や事業会社等に向けてPayBを活用した業務効率化・改善ソリューションの提供を積極的に推進したことから、スマホ決済サービスPayBの売上高は前年同期比で増収となっております。

キャッシュレス決済端末販売は、前期に引き続き、駐車場やJRが駅構内に設置する多機能ロッカー「マルチキューブ」への導入が進みましたが、受託開発の売上が一部、下期にずれしたことによりキャッシュレス決済端末事業全体では、前年同期比で減収減益となっておりますが、当期中には概ね、期初計画どおりの売上を見込んでおります。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安傾向が継続した影響により前年同期比では増収となりましたが、期初計画は下回る結果となっております。収納代行サービスは、取扱件数が好調に推移したことから、期初計画を上回り、前年同期比でも増収となっております。連結全体の売上高は、前年同期比を上回る結果となりましたが、利益ベースでは、前年同期は利益率の高い受託開発売上の比重が大きかったことなどから、前年同期を下回りました。また、期初計画比でも受託開発売上等、スポット売上の一部が下期にずれの影響により、上半期は計画をやや下回る着地となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,211,076千円（前中間連結会計期間は売上高2,080,168千円）、営業利益277,110千円（前中間連結会計期間は営業利益306,822千円）、経常利益278,862千円（前中間連結会計期間は経常利益305,417千円）、親会社株主に帰属する中間純利益175,688千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益199,594千円）となっております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は34,409,185千円（前連結会計年度末25,954,411千円）となり8,454,773千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金8,509,367千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は31,339,700千円（前連結会計年度末22,995,562千円）となり8,344,137千円増加いたしました。その主な要因は、預り金7,654,918千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は3,069,484千円（前連結会計年度末2,958,848千円）となり110,636千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益175,688千円を計上したこと、その他有価証券評価差額金71,170千円の計上及び剰余金の配当141,511千円を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して8,509,367千円増加し、残高は32,163,066千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7,832,834千円（前中間連結会計期間は7,890,290千円の収入）となりました。これは主に、預り金の増加額7,654,918千円による資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は16,566千円（前中間連結会計期間は20,685千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出351千円、無形固定資産の取得による支出15,921千円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は692,415千円（前中間連結会計期間は519,525千円の収入）となりました。これは短期借入金の純増加額840,000千円の資金増加要因に対し、配当金の支払額140,984千円などの資金減少要因があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2025年2月14日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,803,699	32,313,066
売掛金	456,739	445,836
商品	78,311	73,883
仕掛品	4,226	14,981
その他	1,216,304	1,093,407
流動資産合計	25,559,281	33,941,176
固定資産		
有形固定資産	101,715	94,167
無形固定資産	131,320	131,439
投資その他の資産	162,092	242,401
固定資産合計	395,129	468,008
資産合計	25,954,411	34,409,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,046	251,789
短期借入金	-	840,000
未払法人税等	153,973	108,472
預り金	22,212,347	29,867,266
賞与引当金	-	53,239
その他	309,292	179,169
流動負債合計	22,937,659	31,299,937
固定負債		
その他	57,903	39,762
固定負債合計	57,903	39,762
負債合計	22,995,562	31,339,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,659,530	1,693,708
自己株式	△148,930	△148,930
株主資本合計	2,832,489	2,866,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	71,170
その他の包括利益累計額合計	-	71,170
非支配株主持分	126,359	131,647
純資産合計	2,958,848	3,069,484
負債純資産合計	25,954,411	34,409,185

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,080,168	2,211,076
売上原価	1,320,737	1,456,348
売上総利益	759,431	754,727
販売費及び一般管理費	452,608	477,616
営業利益	306,822	277,110
営業外収益		
受取利息	41	5,040
受取手数料	120	120
為替差益	0	683
未払配当金除斥益	203	187
その他	27	337
営業外収益合計	392	6,368
営業外費用		
支払利息	1,797	4,617
営業外費用合計	1,797	4,617
経常利益	305,417	278,862
特別損失		
固定資産除却損	-	823
特別損失合計	-	823
税金等調整前中間純利益	305,417	278,039
法人税、住民税及び事業税	102,511	98,997
法人税等調整額	△5,983	△8,534
法人税等合計	96,528	90,462
中間純利益	208,889	187,576
非支配株主に帰属する中間純利益	9,294	11,887
親会社株主に帰属する中間純利益	199,594	175,688

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	208,889	187,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	71,170
その他の包括利益合計	-	71,170
中間包括利益	208,889	258,747
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	199,594	246,859
非支配株主に係る中間包括利益	9,294	11,887

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	305,417	278,039
減価償却費	24,318	22,878
受取利息	△53	△5,040
支払利息	1,797	4,617
売上債権の増減額(△は増加)	△4,895	10,903
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,990	△6,327
立替金の増減額(△は増加)	73,814	140,615
仕入債務の増減額(△は減少)	3,977	△10,256
預り金の増減額(△は減少)	7,448,900	7,654,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,043	53,239
固定資産除却損	-	823
その他	11,071	△167,534
小計	7,955,381	7,976,876
利息及び配当金の受取額	53	5,040
利息の支払額	△1,797	△4,617
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63,347	△144,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,890,290	7,832,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△256	△351
無形固定資産の取得による支出	△20,929	△15,921
敷金及び保証金の差入による支出	-	△294
関係会社貸付金の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,685	△16,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△39	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	840,000
配当金の支払額	△74,935	△140,984
非支配株主への配当金の支払額	△5,500	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,525	692,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,389,130	8,509,367
現金及び現金同等物の期首残高	19,426,623	23,653,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,815,753	32,163,066

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。